

令和 2（2020）年度事業計画書

I. 事業計画書

1. 自然保護に関する現在の状況と長期ビジョン

2020 年は、生物多様性条約愛知ターゲットの達成年ですが、日本の生物多様性の損失と劣化は進み続けています。2030 年の日本の風景を想起するとき、この 10 年の間に、日本の自然の姿を激変させてしまう 2 大要因は「気候変動の影響」と「人口減少・高齢化に伴う里山の荒廃」であると考えられます。

「気候変動の影響」では、脆弱な高山帯・草地・氾濫原・沿岸および砂浜の生態系の悪化が加速することが懸念されます。激しい気象変化による自然災害が多発することに加え、特に防災インフラの整備や再生可能エネルギー開発の社会的ニーズが高まる中で、身近な里山や沿岸でも大規模造成が増え、景観が一変する開発が起きる可能性が高まっています。また、農山村の生産者の「人口の減少や高齢化」に伴う農地や林地の管理放棄によって、生物多様性に富んだ里山が減少するうえ、物流のグローバル化の加速に伴って侵略的外来種が増加することも危惧されます。

さらに、人々の意識や暮らし方においても、生活の基盤である自然の価値の認識や畏敬の念は失われつつあり、人と自然のつながりを実感する機会も減少していくことが想定されます。個人の「消費行動」や企業の「原材料調達」においても、現状のペースであれば、2030 年は日本は他の先進国に比べて、生物多様性に配慮した持続的な生産・利用への転換に大幅な遅れを取るようになるでしょう。

自然環境保全への社会的関心の低下とともに、全国の市民ボランティア等による保全活動の活性は徐々に低下し、親子世代での自然体験の減少や伝統的な自然資源利用の技術・知識の喪失が顕著になっていく可能性が高いことが危惧されます。

これらの解決には多くの努力を必要とすることから、日本自然保護協会は、自然保護の立場から解決策を打ち出していくことを大目標とし、2020 年度から今後 5 年間の活動の方向性を見出していきます。

スローガン **「自然のちからで、明日をひらく。」**

自然保護活動による社会的活動（ソーシャルアクション）の成功例を示せる NGO になる。

長期ビジョン 2030

日本自然保護協会は、身近な自然とともにある生活や喜びを社会に提供し続ける NGO として、「自然のしくみ」や「自然の恩恵・威力」への深い理解を全国の会員・支援者とともに広め、人々の心や地域の文化の拠り所となる大切な日本の自然を守り続ける活動に取り組みます。これを通じて、人と自然が共に生き、赤ちゃんから高齢者までが美しく豊かな自然に囲まれ、笑顔で生活できる社会の構築に貢献します。



2. 2020-2024 自然とともにある社会の実現のための活動の3つの柱

日本自然保護協会の使命である「暮らしを支える日本の自然の豊かさを守り、その価値を広め、自然とともにある社会」の実現のために、地域 NGO や個人の活動のみでは成し遂げられない全国規模の自然保護問題の解決と支援の活動を根幹において行い、また、現在の日本の地域社会が直面する様々な社会課題に対し、自然保護を通じて解決する活動を行います。さらに、これら2つの活動を支える守り手人材の育成が急務であることから、2020-2024年までの5年間の中期事業計画を策定し、以下の3つを柱として活動を展開します。

(1) 全国規模の自然保護問題の解決と支援

地域の団体だけでは解決できない全国規模の自然破壊、各地に共通する自然保護課題にナショナル NGO として取り組みます。さらに、これまでの各地の保護活動のネットワーク、地域の人材と連携した直接活動のほか、今後5年間は地域 NGO や守り手の減少を考慮して、法制度やしきみづくりによる全国レベルの支援を強化します。



(2) 自然保護を通じた社会課題の解決

わが国では、気候変動の影響、自然災害の増加、人口減少と少子高齢化、人と自然の繋がりの希薄化、グローバル化など、各地で様々な脅威や変化にさらされています。これら地域を取り巻く様々な脅威や変化に対し、Nature-based Solutions（自然を基盤とした解決策）を打ち出し、自然保護の視点から課題を統合的に改善する地域事例をつくります。



(3) 自然とのふれあいの場と機会、その導き手を増やす

子育て世代での自然体験の急減や人と自然のつながりを実感する機会の減少に歯止めをかけるため、自然の価値と恵みを伝える自然観察指導員をはじめとする自然の守り手・自然とのふれあいの導き手を増やしていきます。さらに企業、地元団体、自治体と連携して、自然とふれあい大切さを実感できる場・機会を大幅に増やします。



3. 2020-2024 の主な取り組み

(1) 海の保全地域をつくり、広げる



陸上に比べて知見が少ないため影響の大きさを軽視されてきた脆弱な海の生態系を守るしくみとして、海の保全地域の新設、拡大を推進します。

2020年度は海の保全地域の拡大の実例づくりのため、国立公園などへの追加や転換実績を得るために働きかけます。

砂浜の保全活動では、2020年の愛知ターゲット達成年の機会を活かして愛知県に働きかけ、砂浜生態系としての評価を高めます。

サンゴ礁の保全活動では、沖縄県のチリビシのアオサンゴ、長島洞窟の県天然記念物の指定や、HopeSpot 署名キャンペーンなどで関係組織とともに社会への認知向上を働きかけます。また大浦湾・辺野古海域のモニタリング調査を継続し、名護東海岸地域での生物文化多様性の地域マップづくりを行います。さらに、沖縄県の泡瀬干潟のラムサール登録の働きかけを行います。

(2) 里山の生物多様性保全



身近な風景としての里山から普通種が衰退したり、地域絶滅を起こす状況に歯止めをかけるため、重要里地の保全根拠を示し、自治体や企業へ働きかけ、保全の実例と、保全事業を増やしていきます。

2020年度は、保全上重要な里山で保全活動を行う市民団体・企業等の守り手の調査活動の支援に注力します。モニタリングサイト1000里地調査では、全国調査の結果を調査報告書として発行するほか、結果発信のためのフォーラムや調査講習会を開催します。

(3) 気候変動にかかわる防災対策と再生可能エネルギー開発



気候変動への対策に貢献するため、エネルギー転換と防災対策を、自然環境保全と整合させながら推進できる方策を検討します。

2020年度は、自然を活かした防災、および再生可能エネルギー開発における課題整理と戦略、気候変動緩和への貢献策に関して 関係者・およびの研究者にヒアリング・情報収集を行い、検討会を開催して課題整理と戦略案を作成します。

(4) 四国のツキノワグマ保護プロジェクト



四国のツキノワグマ地域個体群の絶滅回避のため、科学的保全策と地域への普及啓発を進め、地域振興と絶滅危惧種保全を一体として進めます。

2020年度は地元徳島県那賀町での拠点化、普及啓発・保全・地域振興の3年間事業計画を策定し、寄付キャンペーンを行って支援策を打ち出します。

(5) 自然を活かした地域づくりモデル

赤谷プロジェクト・みなかみエコパーク



先進的な生態系管理・絶滅危惧種保全策を行い、自然を活かした地域産業で雇用創出や地域へのUターン、Iターンなど関係人口を増やします。

2020年度は、群馬県の赤谷プロジェクトでは、治山ダム中央部撤去から10年後の150年確率降雨後の事業評価とモニタリング成果に基づく評価結果の発信を行います。また、みなかみユネスコエコパークでは、全域調査結果のとりまとめと発信を行います。

(6) 海の自然を活かした持続的な沿岸漁業のモデルづくり

山口県上関町・日本初の海のエコパーク



瀬戸内海本来の生物多様性が残る唯一の「奇跡の海」の自然を

活かした、持続的な沿岸漁業のモデルづくりのため、日本初の海のエコパーク登録を目指します。

2020年度は、藻場（アカモク）の再生と利用推進や町内でのアカモク活用の発信、上関町内4漁協との連携づくりを行います。

(7) 自然とのふれあいの場と機会、その導き手を増やす



親子世代での自然体験の急減や人と自然のつながりを実感する機会の減少に歯止めをかけるため、自然観察指導員などの自然の守り手を増やし、自然とふれあうことの大切さを実感できる場と機会を大幅に増やします。

2020年度は、導き手・守り手を増やすため、自然観察指導員講習会を富山県や世界遺産候補地奄美大

島で初開催するほか全国各地で開催し、フォローアップのためのネイチュア・フィーリング研修会を行います。

さらに2019年度に開催した自然観察指導員全国大会のアクションプランの実現支援を通じ、「関心・境遇によらず自然の魅力に気づける場づくりや、新たなきっかけ創出」の実例づくりを行います。また、特に自然体験の乏しい家庭を対象にしたプログラムの実施体制構築と施行に着手します。

(8) ライフスタイルの提案



ライフスタイルを創造する企業との連携を促進し、製品やサービスなどに自然と社会をより良くするしくみを普及します。それらの製品やサービスの利用を促進することで、普段の暮らしのなかで自然保護に貢献する社会にしていきます。

2020年度は、企業との連携をさらに強化し、社会と自然をより良くする要素を埋め込んだ製品やサービスなどの企画、提案を行い実施します。また、企業との協働を深化させ、SDGs 関心層のみならず、社会的弱者・無関心層にも自然とのふれあい、自然保護への共感の場を増やします。

自然保護に貢献したい企業や消費者の方々を活動現場に紹介し、マンパワーや資金、技術で支援します。

4. 2020 年度事業実施計画

(1) 保護部【長期的・緊急的・全国的な課題への保護活動】

2020 年度事業概要

日本の自然環境の特徴である山から海への連続性や動的環境と静的環境の混在を常にまとめて守ることをめざし、それを阻害する要因を取り除いていくことに注力します。

海に関しては、自然海岸の激減に警鐘を鳴らし続け、辺野古や奄美などの沿岸域の保護、埋め立てや大量の建設残土の発生する巨大開発について、外来生物の混入による絶滅危惧を抑止するため、生態系に悪影響を与える土砂移動の防止、海の保全地域づくりを目指します。山地ではリニア中央新幹線計画の残土問題をはじめ、各地から日々寄せられる保護問題について現場の活動者の積極的な支援を続けます。

また、気候変動の影響に対する、防災や再生エネルギー開発のあり方や影響緩和策への自然保護からの貢献を行うための戦略づくりに着手します。

事業名	概要
気候変動にかかわる防災対策と再生可能エネルギー開発	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動の対策としての防災と再生可能エネルギー開発促進について、関係研究者からヒアリングやリポートを収集する。 ・検討会を開催し、課題整理と戦略案の作成を行う。
海の保全地域をつくり広げる	<ul style="list-style-type: none"> ・海の保全地域拡大の実例づくりのため、国立公園などへの追加や転換実績を働きかける。 【砂浜】2020年の愛知ターゲット達成年の機会を活かし、渥美半島の砂浜保全を愛知県に働きかける。砂浜生態系としての評価を高める。 【サンゴ礁】沖縄県のチリビシのアオサンゴ、長島洞窟の県天然記念物指定を、HopeSpot 署名キャンペーンとして沖縄県の関係部署に働きかける。辺野古・大浦湾サンゴモニタリング、名護東海岸地域のお宝地図づくり。沖縄県の泡瀬干潟ラムサール登録の働きかけ、鹿児島県奄美大島海峡の保護区化の予備調査を行う 【WCC、CBD-COP15】情報収集と海外団体との連携による国内への波及。
全国規模で機能する法制度・しくみ・手段を創出し改善する。	<ul style="list-style-type: none"> ・重要法律について、改正ポイントを具体化し、提言書を作成して働きかける。 ①アセス法 ②再エネ法：自然への配慮基準を盛り込む法改正。 ③環境権：財産権に対抗できる手段となるか制度研究し、行動目標の精査。 ④種の保存法や里山維持改善に有効な法制度の制度研究。 ⑤そのほか（海岸法、国土グランドデザイン、など） ⑥生物多様性国家戦略
各種保護問題の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア問題対応。 ・会員からの相談・問合せ対応。 ・各種委員会対応

(2) 生物多様性保全部【絶滅危惧種保全活動や自然を活かした地域づくりで、地域の社会課題の統合的解決を目指す】

2020 年度事業概要

自然と共生する社会をつくりたいという思いをつなげ、地域を取り巻く様々な変化や脅威に対して、Nature-based Solutions（自然を基盤とした解決策）を打ち出し、自然保護の視点から課題を統合的に改善する地域事例をつくっていきます。自然環境の科学的な保全を基盤とした、自然資源の利用による産業づくりと、質の高い教育活動を進めることで、地域の魅力を高める取り組みを進めます。

専門家、地域 NGO と協働して絶滅危惧種保全活動や、自然を活かした地域づくりを行う地域を増やしていきます。

事業名	概要
赤谷プロジェクト・みなかみ BR（ユネスコエコパーク）	<ul style="list-style-type: none"> 群馬県みなかみ町の治山ダム中央部撤去から 10 年後の 150 年確率降雨後の事業評価 モニタリング成果に基づく評価結果の発信 イヌワシ／ニホンジカ／里山のみなかみ BR 全域調査結果の発信
四国のツキノワグマ保護プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 徳島県那賀町を拠点とした新たな保護体制づくり 普及啓発／保全／地域振興の 3 年間事業計画と寄付キャンペーン
山口県上関町・海のユネスコエコパーク	<ul style="list-style-type: none"> 山口県上関町の藻場（アカモク）の再生と利用の発信 町内でのアカモク活用の発信
チョウ（里山の生物多様性保全）	<ul style="list-style-type: none"> オオルリシジミ分布拡大調査 長野県安曇野活動地に、食草のクララを 2020 本拡大
サシバ（里山の生物多様性保全）	<ul style="list-style-type: none"> 第 2 回国際サシバサミット 2020 沖縄県宮古島開催 第 3 回国際サシバサミット 2021 フィリピン開催 野生動物観察ツアーづくり 沖縄県宮古島「サシバの森」づくり推進 神奈川県三浦半島でトウキョウサンショウウオを含めた生息地再生事例づくり

(3) 市民活動推進部【里山の保全活動と自然の守り手を増やす】

生物多様性保全上重要で、市民・緑地管理者・企業等の守り手が存在している里山の活動支援を行います。モニタリング1000里地調査から得られた全国規模の科学的データを根拠に、地域NGOや市民グループの自然保護データ活用を支援し、順応的管理、戦略的アセスや行政の土地利用計画への反映を促進し、保全に寄与します。

一般の人が自然とふれあい大切さを実感できる場と機会を大幅に増やすため、自然の価値と恵みを伝える担い手である自然観察指導員を育成し、また企業、地元団体、自治体との連携活動を強化します。

自然観察指導員を増やすために、多様な活動に取り組む全国の指導員情報の発信、研修・支援の体制整備、活動の場の登録等のしくみづくりの準備にとりくみます。

2020年度事業概要

里山保全活動では、保全上重要な里山で保全活動を行う市民団体・企業等の守り手の調査活動の支援に注力します。モニタリングサイト1000里地調査では、全国調査の結果を調査報告書として発行するほか、結果発信のためのフォーラムや調査講習会を開催します。

2020年度は、導き手・守り手を増やすため、自然観察指導員講習会を富山県や世界遺産候補地奄美大島で初開催するほか全国各地で開催し、フォローアップのためのネイチャー・フィーリング研修会を行います。さらに2019年度に開催した自然観察指導員全国大会のアクションプランの実現支援を通じ、「関心・境遇によらず自然の魅力に気づける場づくりや、新たなきっかけ創出」の実例づくりを行います。また、特に自然体験の乏しい家庭を対象にしたプログラムの実施体制構築と施行に着手します。

事業名	概要
里山保全 (モニタリング サイト1000)	<ul style="list-style-type: none">・調査結果の収集・解析と調査報告書発行・調査講習会、フォーラム、検討会の開催・企業の緑地のモニタリング調査支援
自然観察指導員 講習会	<ul style="list-style-type: none">・各県の指導員との共催を含む、指導員講習会の全国での開催・富山県初開催および世界遺産候補地の鹿児島県奄美大島での開催・テキスト改訂

<p>自然観察指導員 支援</p>	<p>【新指導員のフォローアップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導員徒然草の発行 ・ネイチュア・フィーリングのテキスト作成及び研修会 ・指導員からの問い合わせ、外部からの指導員協力依頼への対応 <p>【自然観察の社会浸透事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導員養成計画 2030 の発信・普及 ・全国大会のアクションプランの実現支援を通じた「関心・境遇によらず自然の魅力にきづける新たなきっかけ創出」の実例づくり ・自然体験が少ない子どもたちを対象にしたプログラムの実施体制構築と施行
-----------------------	--

(4) 自然のちから推進部【企業・法人連携事業】

ライフスタイルを創造する企業との連携を促進し、製品やサービスなどに社会と自然をより良くする要素を埋め込んでいきます。製品やサービスの利用を促進することで普段の暮らしのなかで自然保護に貢献する社会にしていくことを目指します。

AI や情報通信技術等を使った自然保護に有効な技術を、企業等外部の力とも協働しながら、モデル地域で開発します。

自然保護に貢献したい企業や団体の人員・資金を現場に提供し、社会的弱者・無関心層にも自然とのふれあい、自然保護への共感の場を増やします。

2020 年度事業概要

自然のちから推進グループでは、自然保護活動全体の基盤を磐石なものにしていくため、企業からの会費、寄付、技術、物品等による多角的な支援を得る努力を続けます。同時に、SDG s 貢献や社会課題の解決のため、企業や自治体との連携を強化し、具体的な自然保護活動や広報活動をさらに強化していきます。

事業名	概要
<p>「自然保護」を通じた社会課題解決</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の皆さまが継続して支援したいと思える関係づくりを推進。 ・絶滅危惧種とその生息地の保全活動に資する活動を推進。赤谷でのイヌワシの生息地向上試験地の拡大、宮古島でのサシバの森づくり活動の推進。海の

	<p>保全地域づくりなどとの連携をさらに推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然を活かした地域づくりに資する活動を推進。赤谷をはじめとするエコパーク地域やモニ 1000 サイト地をはじめ、ボランティア活動などを実施。 ・企業内の生物多様性人材育成プログラムの開発。 ・広報や会員サービスに資する活動の推進。メディア系企業との連動など。
ふれあいの場と機会、導き手・守り手を増やす	<ul style="list-style-type: none"> ・企業、活動地、指導員などと連携したふれあいの機会、共感の場を増やす活動を年間約 20 前後実施。
ライフスタイル提案	<ul style="list-style-type: none"> ・化粧品会社との原材料調達と商品企画プロジェクトの継続と拡大。 ・時計メーカーとのコラボ商品 PJ の継続。 ・大手ディベロッパーとのサシバ関連商品 PJ の実現。 ・化粧品会社とのコラボアロマプロジェクト、食品会社との寄付付きコラボ商品 PJ、繊維商社などとのコラボ商品企画プロジェクトの継続。 ・その他、各企業とのコラボ景品&コラボプレゼント企画対応など。
情報技術協力	<ul style="list-style-type: none"> ・光学機器メーカーと開発を続けている動物画像解析アプリケーションの完成とリリース。赤谷プロジェクトやモニタリングサイト 1000 での試験的な運用をスタート。 ・アプリ開発会社との連携をさらに進め、市民による砂浜や里山の生きもの調査などへの活用を実現。

（５）広報会員連携部【広報】【会員連携】【国際事業】

支援拡大のための広報として、自然保護活動を支えるための広報体制を構築します。NACS-J ブランドの確立と会報やウェブ・SNS 等対外発信への実装、魅力的な柱事業の発信などを通じて、組織全体の認知を高め、支援につなげる取り組みを行います。

NGO の枠を超えた国際/国内の連携やプラットフォームの存在が重要さを増す中、国際事業では、地球の自然環境を持続的に保全する活動の一員として、ナショナルレベルの NGO の強みを発揮できるよう、IUCN-J 事務局として引き続き貢献し、自然保護問題の解決を目指します。

2020 年度事業概要

会員・支援者に支えられる自然保護 NGO として、多角的な支援を得て活動を推進するため、動画など

の新規広報チャンネルの拡大、媒体広告などの有効活用などを進めていきます。SDGs への貢献の可視化などを行いつつ、単発の寄付から、組織を支える継続的な支援者に向けたサポータージャーニーの道筋を描き、組織全体の基盤を支える事業を行います。

IUCN-J の事業が構築してきた国内外の自然保護のネットワークの発展に、IUCN-J 事務局として引き続き寄与するとともに、ネットワークが持つ連携協働の機能、情報の集約・分析の機能、人材育成の機能などを、重点事業をはじめ、自然保護問題の解決に活用します。

事業名	概要
ライフスタイル提案	<ul style="list-style-type: none"> ・ NACS-J 市民カレッジの実施 ・ メディア向けセミナーを開催し、取材報道に誘導
支援者拡大のための広報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援拡大のための広報戦略策定と体制づくり ・ ドネーションムービーのための仮説、指標設定、制作、効果検証 ・ ムービーと連動するスムーズな寄付動線のための改良 ・ NACS-J 事業の効果的な発信（ウェブや SNS、会報連動、メディアセミナーなど） ・ 70 周年事業企画
会報制作・発行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会報を通じた NACS-J 事業発信や、柱事業と連動する特集企画実施 ・ インナーブランドに基づくコーナー検討
国際、IUCN-J	<ul style="list-style-type: none"> ・ IUCN-J の運営（COP15 関連受託）、2021 以降の IUCN-J の運営体制構築 ・ 主要活動支援のための国際情報収集 ・ IUCN-J の事業評価と、ポスト 2020 枠組みに呼応する体制事業検討（ポスト 2020 を受けたワークショップなど）

（6）総務部【管理事業】

70 年近くにわたって活動を続けてきた日本の NGO として、持続的な経営基盤を持ち、多様な専門性をもった役職員が生き生きと多様な働き方で従事する職場環境を構築する。

2020 年度事業概要

会員や寄付者のニーズを分析し、的確な寄付企画の提案とサービス提供ができる仕組みを構築していきます。

自然保護にかかわる分野の増加に伴い、職員の研修機会を拡充し、ライフスタイル・価値観の多様化に合わせ、テレワークやワークシェア等の働き方の多様化を実現します。NGO らしい、意欲的に働ける職場環境を構築し、仕事としての自然保護への関心も高めていきます。

事業名	概要
会員管理・支援者 対応	<ul style="list-style-type: none"> ・会員管理システム運用の改善 ・事務所内プレ会員情報の統合、一元管理化 ・電子マネーやポイントでの寄付・会費受入体制の検討 ・会員管理業務の効率化 ・書籍・刊行物販売管理体制の構築
総務	<ul style="list-style-type: none"> ・プライバシーポリシーと個人情報規程の見直し ・セキュリティポリシー策定 ・電子帳簿保存法への対応（文書規程の見直し） ・防災マニュアルの見直し ・魅力的な事業報告書の制作と発行 ・ウェブ会議システムの導入検討 ・年間を通じた研修実施スケジュールを作成と実行
労務	<ul style="list-style-type: none"> ・同一労働同一賃金への対応 ・テレワークの試行、副業容認に向けた検討
財務・経理	<ul style="list-style-type: none"> ・経費精算システムの全面導入 ・電子帳簿保存法への対応（ペーパーレス化） ・迅速かつ正確な予実報告 ・資産運用方針の見直し

（7）法人運営・支援企画【運営基盤事業】

日本のナショナルレベルの自然保護 NGO として、広く社会へ自然の普遍的価値の認識を広め、保護活動への理解と参加を推進します。国際的には愛知目標の達成に向け、日本から持続可能な社会づくりの

基盤としての自然保護、生物多様性保全の活動のモデルとなる事業を行います。

日本自然保護協会が培ってきた、ノウハウや専門的知見を後世への財産とするため、70周年の機会（2021年）を活かし、記録・共有・保存を行って、日本の自然保護活動の基盤を継承し、ナショナルレベルのNGOとして社会に広く自然保護活動の意義を伝え、活動を支える取り組みを行います。

終活寄付においても自然環境が社会の基盤であることをアピールし、遺贈や、相続財産、生前の寄付などにおいても、「自然保護」への貢献・配慮が浸透するよう、5年間集中して取り組みを強化します。

2020年度事業概要

執行役員の協力を得て、引き続きガバナンスと事務局体制の強化を行います。中期事業計画2020-2024を事務局全体で共有し、効率的な事業遂行のための組織体制の見直し、人員配置の最適化を進めます。

職員がやりがいを持って働ける職場環境を構築するため、待遇の改善や労務制度の見直しを重ねていきます。子育て介護との両立などワークライフバランスの改善を行い、分掌の配置・検討を実施します。

支援者拡大の特設チームを引き続き編成し、多様な寄付支援を拡大します。事務局内外のステークホルダーとの連携力を高め、ナショナルNGOとしてのネットワーク力を強化します。

人と自然の関係を自然科学、社会科学的見地から研究し、その科学的根拠を後世への資産とするため、「自然保護研究会」を継続し、協会の保護活動の歴史的資産の把握と、保護問題全般についての議論の場、考え方の共有の場として役立てます。

事業名	概要
2020年中期目標達成に向けた事業計画遂行	70年近くの歴史を持つ自然保護のナショナルNGOとして、強いリーダーシップを発揮し、安定的な事務局運営ができる組織基盤を構築する。 <ul style="list-style-type: none">・強いリーダーシップの発揮・組織のアイデンティティ、理念や中心事業の共有の場づくり・組織体制・執行体制の見直しと強化
働きやすい雇用制度への改革・優秀な人材の採用	職員が働きやすく、充実した職場環境を維持し、事務局体制を成長に導く優秀な人材を組織に定着させる。 <ul style="list-style-type: none">・給与制度見直し・考課・面談マネジメント・人員配置の最適化

<p>組織ネットワークの連携強化</p>	<p>日本自然保護協会の組織としてのネットワーク力、ステイタスを向上させるナショナル NGO としての機能を高め、他セクターとの連携による社会変革力を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ IUCN-J, UNDB-J 等 NACS-J が組織として会員・委員であるネットワークの活用による、関係団体の拡大、著名人との接点づくり ・ 2021 年に向けた記念事業、大型企画の立案、団体とのネットワークづくり ・ 環境分野団体、他分野 NGO、大型助成機関との意見交換
<p>多様な寄付支援拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①無関心層認知 <ul style="list-style-type: none"> ・ 終活寄付について情報収集、市場把握、資格取得、ターゲット層の志向把握 ・ シニア層に向けた参加の場づくり、協力先パートナーづくり・金融機関営業 ②柱事業サイトでの寄付メニューづくり <ul style="list-style-type: none"> ・ 終活寄付を集める方法の企画検討、保護ストーリー・話題づくり・保護系イベントでの終活呼びかけ ③サポータージャーニーを描いた寄付呼びかけ <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報と協力し、終活寄付の広報資料・ツール開発 ・ 土地等物納案件の情報収集・検討
<p>自然保護活動の研鑽・記録</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人と自然の関係を自然科学、社会科学的見地からの研究成果の取りまとめ。 ・ 協会の保護活動の歴史的資産の把握と、保護問題全般についての議論の場、考え方の共有の場として「自然保護研究会」を実施 ・ 日本自然保護大賞 2021 の実施